

第1回大田区多文化共生推進検討会 議事要旨

日時 令和3年11月8日(月)14時～16時
会場 蒲燃第3ビル 8階802会議室
(大田区蒲田5-40-16)

1 国際都市おおたの状況

●会長

- ・観光については入込客数がコロナ禍で大幅に減り、やむを得ない状況だが、一方で「9万2千人」も来ているという捉え方もできる。国籍は勿論のこと、どういう目的で、どこへ行かれたのかを把握できれば、課題探しのタネになり、これから先の観光を伸ばしていく核になる。
- ・通訳派遣や翻訳について等、外国籍住民が抱える代表的な困りごとは拾い上げておくべき。それによって「困りごと」が「将来解決すべき課題」に連なってくる。

●委員

- ・外国人・日本人人口の変化について、元々外国人で帰化をした人が年間数百人程度いるので、ルーツは外国出身の日本人区民もいる。その点を念頭に置きながら多文化共生施策を考えるべきである。

2 第1期から第5期の多文化共生推進協議会の振り返り

外国人区民への教育に関する支援

●委員

- ・日本語講座「学校プリントを読もう」だが、本日ちょうど第3回目を国際都市おおた協会で実施した。参加者は6名。国際交流ボランティアも含めた先生と参加者のマンツーマン形式で良い雰囲気の中、実施している。この事業が学校に少しでも引き込む力になればと思っている。
- ・夏休みの学習支援をするボランティアの養成講座を蒲田小学校で実施し、10数名の参加があった。いずれの事業も教育委員会と連携し、学校案内書を作成する等、外国にルーツのある子どもが区立の小・中学校に通えるような取組をしている。

●会長

- ・第5期協議会においても、「学校を核として外国籍住民に地域社会に馴染んでもらおう」という意見が出ていた。一方、PTA活動は関わりづらい面もあるかもしれないと思うが、そのあたりを今後どう解消していくか、検討していく必要がある。外国籍の住民が増えれば当然、外国にルーツを持つ子どもも増えるわけで、きめ細かな支援が必要。
- ・実施検討中・未対応の提言に拘泥せず、これまで提言があり実行されてきた項目についても力を入れて取り組むべき内容があれば、当然、次期の課題として拾い上げ

ていくべき。

- ・先ほど、委員から説明のあった国際交流ボランティアの方はどういう方が参加されているか。外国籍の方も含むか。

●事務局

- ・外国籍の方も含まれる。

●会長

- ・外国人同士で支援する体制がこれからは必要になってくる。様々なコミュニティもあるが、町会とつながりを持ったリーダー格の人がいれば連携できるかもしれないので、そういったことも踏まえて考えていく必要がある。

●委員

- ・教育支援の対象者はどのくらいいるか。一般財団法人としては区が持つデータを細かく検証するのが難しい。そのため、講座の参加者等と良い関係を築き、口コミで聞いていくことも大切にしている。しかし、教育支援が必要な外国人区民の対象者数の実態は把握しておきたい、住民登録等から分かるの良いというのが正直なところである。そこは課題である。

●会長

- ・あくまで受益者がいて成り立つものなので、分からないというのはつらいところだと思う。概数でも構わないので、捉えて頂いて事業実施していただきたい。

●会長

- ・最近、文化庁が調査したところであるが、全国に数万人単位で不就学の子どもがいるのは問題だ。取りこぼしのないように、きちんとフォローしていただき、最終的に不就学が生じない環境を大田区が作り上げるための方策について触れていくべき。

●委員

- ・「未就学児のためのこども日本語教室」の出身者について、その後どのくらい就学しているかを調べたことがあるが、割合としてはそれほど高くなかった。原因について調べたところ、母国に帰国していたケースもあるが、分からないケースもあった。
- ・日本語教育について就学前は「こども日本語教室」は区で実施し、小学校入学後は教育委員会で実施している。就学前と就学後の担当部署が異なるので、区と教育委員会との連携が必要。「こども日本語教室」が終了した後、情報を教育委員会へ連携することで就学につなげることが出来るのではないか。

●会長

- ・不就学児をどれだけ減らせるか、取りこぼしのないようどれだけ手を尽くせるかは、

「行政の責務」である。

●委員

- ・「外国人区民」の定義について。数字で出てくるのは在住者だと思うが、例えば留学生全員が大田区に住んでいるわけではない。「外国人区民」をどう捉えたらいいのか、みなさんの御意見を伺いたい。

●会長

- ・在勤、在学のために大田区に滞在する方もサービスの対象者であるので漏らすべきではない。
- ・「外国籍区民」は区内に在住している方が基本ではあるが、それだけではない。昼間人口も含めてどういう対応になるか定義しておくべき。
- ・区として、サービスを提供する基本的な対象者について、在勤者・在学者については、特に「産業振興」・「観光振興」を考えていく際に欠かせない部分になる。数字上のデータはないと思うが、昼間人口でどのくらいの外国人がいるかが分かると有り難い。数字を出せないまでも、全体の傾向について把握してほしい。
- ・特に意を配すべきは、「産業振興」の分野で、在勤者の方々が、昼間、大田区で暮らしていく中で不自由がある時にどうしたらよいか、という点である。
- ・また、留学生が大田区に学びに来ている中で不便を感じた際に隘路を取り除いていく必要がある。対象者を網羅的に広げて施策を実施するのは難しいので、在勤者、在学者といったように括っておく必要があると思う。

●委員

- ・『「国際都市おおた」多文化共生推進プラン』における外国人区民の定義を補足させていただく。外国籍区民プラス外国にルーツを持つ日本人区民を含めて外国人区民としている。

●会長

- ・新たなプランを立てるにあたって、外国籍住民の定義を考える場合、現実的に定義を限定していくのが理想的。前回とは社会経済状況が変わっているので、行政サイドとしてどう加味するのか予め考えていかねばならない。この検討会の議論が次期プランの骨組みに繋がるため、委員の皆さんがお気づきのことがあればぜひ御意見をいただきたい。

外国人区民への情報提供のあり方

●会長

- ・第5期でも感じたことだが、外国籍住民のコミュニティにおけるキーパーソンの見つけ方は実に難しいと思う。
- ・キーパーソンについて、区から委嘱される形式をとれるのか。対応次第でキーパーソンのやる気が違ってくると思う。

●委員

- ・くらしのガイドセットを8月から戸籍住民課窓口で渡しているようだが、その足でmicsへ寄った方はどのくらいいるか。直接手渡すのも大切だが、micsに寄っていただくのが重要。国際都市おおた大使の中にもmicsを知らない方がいたので、一般の外国人区民にはさらに認識されていないと推測できる。ぜひ数を把握してほしい。その上でもし、micsに寄った方が少ないのであれば、案内が足りないのか、何か別の対策が必要なのかを検討していく必要がある。

●会長

- ・アウトプットではなくアウトカムということだ。知ってもらって人が来てくれるという環境をぜひ作ってほしい。環境改善をしないと、委員の意見のように施策の効果が上がらないので、実態を把握してほしい。本検討会の報告書を出すに当たって、こういう工夫をして利用率を高めたいとか、知ってもらいたいという具体的な記述が欲しい。
- ・第5期協議会でも話したが、やさしい日本語については、例えば「こうせいねんきんほけん（厚生年金保険）」とひらがなで書いてもやさしい日本語にはならず、意味が伝わらない。それと同じで、どうすれば外国人住民の理解度・利便性が高まるのかという具体的な改善策も含めて書いてもらいたい。
- ・やさしい日本語は弘前大学の教授が初めて使って総務省が過年作成した「多文化共生事例集」の冒頭にあったと思うが、「分かってもらおう」ことに力点を置いて作っており、相当に苦労されていると思う。
- ・報告書や施策をただアウトプットして終わってしまうのではなく、レビューをしっかりしてほしい。ここが分からないと言われたら、その分からない部分をどう改善するかまで踏み込んでもらうことが肝要である。

●委員

- ・会長から問題提起のあったキーパーソンをどういう位置付けにするかだが、ただお願いするだけでなく、委嘱のような形にした方が明確になる。

●会長

- ・今、委嘱状の話が出たが、1年間頑張ってもらったら感謝状をあげても良いと思う。そういうことが、実は次につながっていく。将来に向けてキーパーソンの輪を広げていくことを考えた方が良い。是非知恵を絞ってもらいたい。

●委員

- ・Ota City Navigationの提供方法について。外国人区民に対する情報提供の一つの大きな柱になっており、区から委託を受けて協会が実施しているが、配架場所については区の公共施設と駅、郵便局の全162か所になる。
- ・配架場所については外国人区民の居住エリアに沿いながら実施できているかという

と、必ずしもそうでもないと思う。中心的なのは蒲田の東西エリアなので、JR 蒲田駅、京急蒲田駅のところに置いている。残念ながら、平和島、雑色には配架場所がない。東急の方では東工大学のある大岡山、田園調布になってくる。もう少しターゲットを絞ってやっていく必要があるのではないかな。

- 例えば、配ることは出来るが、置く場所の問題が出てくる。今は区報を置いている配架台をお借りしながらやっている。それは区の行政と密接な関係があるからだが、次に配架台はどうするかを今後他の部局と調整する必要がある。
- 買い物に行くのでスーパーが良いのではないかとか、そうなると大田区と公民連携をしているイトーヨーカドーに話を持って行けるのではないかとか、そんな取組をしていくことが対象者につながっていくのではないかと思う。
- 外国語で表記してあるものを一般の区民の方が目にすることが多文化共生社会を実現していくことの1つの大きな道具になっていくと思っている。そういう意味では区ともよく連携しながらやっていきたい。

●会長

- 効率的・効果的に行政をするというが、効果的は出来ても効率的に出来ているかを考えると上手に行き届かない部分がある。
- スーパーやホームセンターに行くと、民間の遊園地が割引チケットを置いているのを目にすることがある。当然協定を結ぶ必要が出てくるのだろうが、例えば一番身近なコンビニに配架台を置いてもらうとか、支払いカウンター脇に置いてもらうという工夫も出来るのではないかな。そういう場所に配架することで、先ほど委員も仰っていたが日本人区民にも外国人区民が暮らしていることが分かり、多言語を目にすることが普通の世界になる。これがインクルーシブなのだとか肌感覚で伝わる環境を作っていくかという点で、近年よく聞くダイバーシティ (diversity) とハーモナイズ (harmonize) (多様性と調和) はそう簡単なことではない。そこに行きつくために何をしていくかということで、非常に良い意見を言っていた。ぜひ盛り込んでいただきたい。

●委員

- 情報発信の工夫だが、どうも発信方法ばかりに目が行き、中身はどうなのか、というところが気になる。
- 日本人にとっても面白い内容でないと、おそらく外国人にとっても面白くないだろう。外国人だからこういう情報が必要だろう、という発信の仕方が押し付けになっているのではないかな。もしかしたら、中身がそもそも面白くない、興味が湧かないものだと、いくら色んな所に置いてもダメなのではないかと思う。
- やさしい日本語についても、例えば簡単な英語にすると英語を学習している日本人も手に取るだろうか、など逆の発想で工夫するといったことも必要なのではないかな。

●委員

- ・多文化共生の仕方について、文化を分かってもらえるなどの楽しい事、行政を分かってもらえるなどを含めて色々あると思うが、もし自分が海外に住む外国人になったら何が必要だと感じるかを考えてみた。長期に海外へ滞在した事はないので想像にはなるが、やはり我々が最低限しなければならない事として、防災は義務であると思う。防災については共生しなければならない。
- ・コロナの接種の問題については、在留資格のある方は接種する権利があるし、我々は通知する義務がある。支障が出るという話になってきたときにいくつか挙げてきたのが、設置や告知のことで、いわゆるプル型の情報発信についてだった。
- ・プル型の情報発信は、発信者はいわゆる「待ち」の体制になる。そうすると、「もし良かったら（見てください）」という他力本願的な情報発信になって、災害時などは問題が出てくるだろう。人権問題に発展するなど思いもよらない大きなリスクに発展しかねない。
- ・私がもし住民である場合を考えると、熱が出た時、地震があった時、大田区では一昨年水害があり、そういう有事の際はプッシュ型の情報発信が必要になり、そのあたりをどうするかということに今後なってくる。
- ・日本の大きなインフラとなっているコンビニは一つの手段である。中国の方の最大のコミュニティはウェイボー (Weibo、微博) とウェイシン (Wechat、微信) である。この点において、区の公式情報を何らかの形で継続的にウェイボーやウェイシンに届くようにすることが大田区における外国人住民のマジョリティーを押さえる事になるので、大切だと思う。
- ・多文化共生を推進することで大田区の地域力を高めるために我々は集まっているということ踏まえ、キーパーソンの人選においては自薦の他、人権団体を含め活動に積極的な NPO、多文化共生を推進している社会福祉系の大学といった“知”のパワーも借りてほしい。
- ・プル型の情報発信、「待ち」が多い気がする。アフターコロナをどう考えるかと言った時に、繰り返しになるが、プッシュ型の情報発信として1つはコンビニ、2つ目はウェイボー、ウェイシンでマジョリティーを押さえる。SNS をどう活用するかも結論を出す。そして、人選については“知”の部分を手よく使ったり、積極的な NPO 法人の協力を仰いだり、そういったことが大切なのではないか。

●会長

- ・防災は非常に重要な視点。地域力の如何はそれらへの取り組み姿勢如何によって測られる。この点を十分に意識しながら、外国人区民に知っていただくための環境をつくっていくにとどまらず、どんどん押し出しをしていくくらいのスタンスで丁度良いかもしれない。
- ・外国籍の方が「これしか使わない」という条件があるのなら、こちらも踏み込んで同じツールを使うくらいの意気込みがあって丁度良いかと思う。SDGs、わけても ESG (Environment、Social、Governance) の「Social」をどう考えているのかということころを切り口にしてコンビニ等の協力を仰ぐなど、工夫をしてもらえればと思う。

多文化共生の具体的な進め方

●会長

- お互い顔が見えないと相互に交流が出来ない。顔が見えていれば「この人は頼れる」という安心感が、地域における日本人区民と外国籍区民の相互信頼の根底になければいけない。
- 外国籍区民が安心して頼れる地域の拠点としての交流施設の設置については、これまでを振り返ってというよりも初手からになると思うが、改めて、これをやっていくという決意を本検討会報告書のどこかに入れておいた方が良いと思う。
- 一番肝要なのは、多文化共生や多文化交流の継続的推進であって、色々な団体が外国籍区民を巻き込んでお祭りをするが、ややもすると一過性のイベントになりがちで、継続的にどうやって行くのかということが非常に難しい。
- 核になる拠り所が不可欠と思う。多文化共生は、つまるところ日本人区民と外国籍区民の相互理解に尽きるが、そもそも相互理解のためのベースがないと始まらないので、具体的にどう進めるか少し考えていただきたい。ベースがあればこそ、外国人区民と日本人区民が相互作用しあい、最終的に相互認知するところまで進めていけるのだと思う。
- 「ロードマップ」についての御指摘は非常にありがたく、再掲して良いかもしれない。改めて掲載することにより、区民に対する約束事として取組んでいくということである。行政の総合力という言葉があるが、「ロードマップ」形式で明確に出来ることを掲げていかないと相互総合力も発揮できないので、「ロードマップ」化を重要な切り口として考えてほしい。

●副会長

- 防災について意見があったが、正直な話、地域としても一番の悩みの種である。特に蒲田地区には外国の方が沢山いらっしゃる。
- 外国人区民の方には「出張所がありますから」と言っているが、出張所で外国語に堪能な職員はそれほど多くない。英語は出来るだろうが、他の言語となると難しい。是非、勉強会を受けた方を一人でも各区域に回してほしい。出張所は現状、目いっぱい稼働しているので、他の事までは正直手が回らない。蒲田東地区は19町会あるので、あっちからこっちからと声が掛かっても限りがあり、災害の時に困ることになると思うので心配である。他の事はともかく、命に関わることなので、そこは区としてどう考えているか。もう少し掘り下げて考えて頂いて、指針を地域に示してほしい。その指針に伴って、地域でも勉強させていただこうと思っている

●会長

- 災害は必ずやってくるので、「指針」については、次回の提言のどこかで要素として入れておくべき。
- 試験的に「多国籍区民会議」開催の検討を進めるとの説明が事務局からあったが、この点も含めて、「どうしたら実行できるのか」という視点から、「指針」形式の活

用を含めて考えてほしい。

「国際都市おおた」としての対応状況

●委員

- やはり「産業」分野が少ない。「多文化共生」となると、「外国人」に考えが留まり、広がりが少ないため、「産業」分野にまで話が及ぶと、より多くの方に関心を持っているだけではないか。今後、外国人労働者に関する問題も含め、意識的に「産業」分野を議題として取り上げていただきたい。

●会長

- コロナ禍に伴う制限が緩和されている。さらに技能実習生に加え、「特定技能」という在留資格が新設され、34分野が対象になっている。
- 「福祉（介護）」職については、東南アジア諸国（インドネシア、フィリピン、ベトナム）との経済連携協定 EPA により、入国要件を緩和している。日本社会の少子高齢化を鑑みると、「福祉」における外国籍の専門職は今後益々増えていくだろう。
- 技能実習生についても、一定の要件をクリアすれば、特定技能に移行でき、引き続き日本に残留できる。ちなみに、特定技能の在留資格は、1号で5年間、2号になれば制限無しで家族帯同が可能になるというように、在留資格が変遷している。
- 「産業振興」面において、このような在留資格の変遷も踏まえ、今後どのような社会が形成され、行政としていかに対応していくのかということ想定して施策を考える必要がある。特に、過去の協議会では「観光振興」と「産業振興」に係る提言が少なかったが、今回は、次を見据えての10年プランになるため、「観光振興」と「産業振興」の視座からの検討が必要になる。

●委員

- 大田区には、おもてなしをする協力店舗「ウェルカムショップ」が400ある。コロナの影響を大きく受けたことで、昨年調査を実施し打開策を明らかにした。インバウンドに向けて様々な取組みを行っていきたいが、3～5年程度は、コロナの影響を受け順調にはいかないという状況が見込まれる。そういった中で、区内在住外国人の方に足を運んでもらうことが重要ではないか。これは、「マイクロツーリズム」とも関連する。
- 区内在住外国人の人口が全体の3.2%ということは、23,000人のお客さんがいるということであり、この中で1%でもお客さんとして来ていただければ、非常に大きい。現在、国際都市おおた大使の協力を得て、外国人が入りやすいお店作りを考えるモデル事業を進めている。大使の目線でお店に行き、「ここをこうすれば良い」というアドバイスや、「外国人の方に来てもらうにはどうしたら良いのか。また来ていただくにはどうすれば良いのか。」等の質問を商店の方から受け付ける予定である。

●会長

- 「ウェルカムショップ」は、Ota City Navigationの配架場所となり得るのではない

か。他力本願ではあるが、活用できるものは活用していくと良い。

- ・また、「入りやすいお店」というのは非常に重要な視点である。「立ち寄りやすい」、「入りやすい」という視点は、Ota City Navigation を手に取ってもらえるかどうかを左右する要点である。「なぜ入りやすいのか」という外国籍住民の声を探り、例示的にコラム等で紹介すると非常に効果があると思う。

●委員

- ・「産業」面に非常に関心がある。区内の中小企業がどれくらいの外国人を雇用しているのかという実数の把握はできていないが、区内の技能実習という在留許可の基準のみに焦点を当てると、今年の3月で600弱、9月末でも600弱であり、コロナで激減しているという傾向は見られない。水際の緩和により、このような技能実習生や留学生の方が入国し、企業にとって「身近な外国人」が増加することが容易に想定できる。
- ・会社の中で外国人とどのようにコミュニケーションを取ったら良いのか、そして外国人は生活をするのにどうしたら良いのかということが課題として浮かび上がる。このような問題は、JIAM（全国市町村国際文化研究所）やCLAIR（一般財団法人自治体国際化協会）等の広域な連携を取りながら、サービス面も整えていく必要がある。

●会長

- ・「産業」面における問題は、多くが組織内のことであり中々見えにくい。しかし、技能実習生が職場でいびられたり、コロナ禍の影響により解雇されたりといった実態があり、国としても問題視している。外国籍の従業員の人権を意識しながら、各企業はどういう工夫をしているのかを知っておく必要がある。
- ・少子高齢化で生産年齢人口が減少しても生産力が落ちないように、外国から喜んで来てもらえるという環境を作っていくことが「産業」面における多文化共生の重要な視点である。5年もしたら、外国人労働者は取り合いになる可能性がある。その中で、大田区はこれだけ優れている、外国人の実習生が減らずに在住している、あるいは特定技能資格を有する多くの外国人が進んで大田区で奉職している実態が結果として見えてくれば良い。それを期待しつつ、提言に結びつけていくため、多くの御意見を頂戴したい。

●副会長

- ・喫緊の問題というのは常に日本の弱点でもある「防災」だ。防災大国であり、いつ何時起こるか分からない。この点と重ねて考えるべきことは、コンビニエンスストアというインフラについてである。コンビニエンスストアは、外国人にとって冠たるインフラの制度であり、かつ入金と送金の際に使用する場でもある。韓国のアンサン（安山市）というまちは、世界に冠たる多文化共生のまちとして知られている。
- ・アンサンは、24時間送金が可能なインフラが整備されている。日本において賃金が上がらない問題は、日本が外国人に選んでももらえない可能性に繋がっているのでは

ないか。このように日本はアジア諸国の中でも最低賃金が非常に低い。また、日本はコンビニエンスストアが開いている時間のみ送金可能というように制限があり、様々な部分できちんとし過ぎている。以上の理由から、もしかすると日本は選んでもらえない国になるのではないだろうか。

- ・「観光」との関わりで「マイクロツーリズム」が話に挙がった。「マイクロツーリズム」は、3～5年の間にコロナの状況が改善されない場合、非常に重要になってくる。この部分において、外国の方々と友になることがとても大切である。
- ・全般的にどうしても委員や区のメンバーだけでやろうとしてしまうが、実施に意欲的な大学や研究室、団体はある。10年を振り返る中で、知の財産を使い産官学バランス良く行う方が良い。今回の場合は産もしくは民に任せて、マイクロツーリズムを推進する企業がコロナ禍の後でやりたいというかたちで活動していただくと良い。
- ・韓国のアンサンという町の事例を基に申し上げたが、送金について柔軟な体制を取るということが、非常に大切なことである。産官学をバランス良く用いるということも含めて、お願いしたい。

●会長

- ・「特区」というわけにはいかないかもしれないが、他の特別区あるいは地方自治体が行っていない枠組みを作るべきである。ビーコンスキームやパイロットスキームとも言うが、先行的なスキームを作ることで、外国人が生活しやすい環境を試験的に形成することができるのではないか。大田区が1歩先を進む団体としてイメージしておくことは重要である。
- ・「産官学」の話があったが、それらの横の連携をどのように具現化していくのかを考え、互いの持っている力を存分に活かしながら総合力を上げていくことが必要だ。特に、「産」すなわち民の力を借りつつ、且つ民がより活性化するためにどういう多文化共生の環境を整備していくのかという方向性を明示しておかないと、結果として多文化共生推進は頓挫する。この点を踏まえ、向後の検討の種として活かしていただきたい。

3 その他

●会長

- ・10年後、20年後を見据えて、軸のぶれない実のある議論にしていきたいと思料しており、御協力願いたい。
- ・次回も、今回同様、積極的に議論していただき、思うところを遠慮なく発信するようお願いしたい。

以上